

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ハザン省、クアンビン省、クアンガイ省に暮らす少数民族の子どもが、整備された教育環境で児童参加型の初等教育を受けられるようになる。
(2) 事業の必要性(背景)	<p>過去10年間の社会経済的成長でベトナムの初等学校就学率は目覚ましく向上し、学校に通う子どもの数は増加し続けている。当事業の対象地域がある3省の農村地域でも、各コミュニティの中心に本校、遠隔地には分校が設置されている。就学率は90%を超え、初等教育の環境は整いつつあるように見える。(参考資料1. 対象地域基礎データ参照)</p> <p>しかしながら、人口のほぼ100%が少数民族(モン族、ノン族など)であるハザン省、約50%が少数民族であるクアンビン省およびクアンガイ省は、いまだ国内で最も貧困率が高い地域に属し、キン族が大部分を占める国の発展から大きく取り残されている。その大きな原因のひとつが初等教育の質の低さである。当事業の対象地では初等教育を修了しても学力が低いためほとんどの子どもたちは中高等教育へ進めず、生産性の低い農業に従事している。この教育の質の低さには、子どもたちが学ぶ教育施設や教材などのハード面の未整備に加え、子どもたちが日々、受けている授業内容が大きく関わっている(詳細は下記)。学力の低さは将来の収入だけでなく、健康や災害への対応能力などに大きく影響し、子どもたちの一生を左右する深刻な問題となっている。</p> <p>1. 教室や教室備品、教材・図書の不足 分校の多くは住民が地元で集めた材木を使って建てた粗末な校舎で、構造は弱く、安全ではない。それに加え窓が少ないため内部は薄暗い。全5学年分の教室がないことも多く、学業を続けるために児童は中学年になると別の村に転校せざるをえない。遠くへ転校する場合は、親元を離れて寮生活をする事になり、それは児童と家族の経済的・精神的な負担となっている。</p> <p>教材は教師が手作りするのが一般的であるが、材料や時間が限られるため、学習教材は少ない。分校の多くには図書の常備がなく、教師が本校から借りて、児童に貸し出している。そのため、児童が教材や図書を手にして、授業での学びを発展させたり、他の幅広い知識を獲得したりする機会に恵まれていない。学習効率が低いうえ、教師の負担も大きい状況である。</p> <p>既存の教室には、衛生的なトイレや手洗い場が未整備であることが多い。不衛生な設備の利用や屋外での排泄は感染症リスクを高めている。(参考資料2. 対象地域写真参照)</p> <p>2. 公用語(ベトナム語)教育の遅れ 少数民族の児童は民族の言葉を使うためベトナム語を話すことができない。両親もベトナム語を話せない場合が多く、初等学校入学までベトナム語に触れる機会がほとんどない。しかし、言語サポートもないままに初等教育</p>

	<p>の授業はすべてベトナム語で行われるため、特に低学年の児童は、教師の言うことが理解できないまま授業を受けている。それに加え、家庭で勉強する環境も習慣もない児童は3か月の長い夏休みの間に、それまでに学んだベトナム語をすっかり忘れてしまう。</p> <p>3. 統一化されたカリキュラム 少数民族の児童が受ける授業は、ベトナム語を母語とするキン族を対象に作られた全国統一カリキュラムを使って行われている。教師たちはカリキュラムに従うため、わかっても少数民族の児童の能力を越えたスピードで授業を進めることを求められている。その結果、少数民族の児童の学力は著しく低い。第1期で実施したワークショップでも、教育専門家や参加教員、省や郡レベルの教育訓練局職員より、少数民族の児童向けにカリキュラムを調整する必要性が多く指摘された。</p> <p>4. 教師主体の授業 「教師が話し、児童が聞く」という一方的で児童たち自身が自ら考え、答えを導き出す機会がない授業が行われている。そのような授業では児童が内容を十分に理解できず、学習内容の定着がはかられないきないばかりか、退屈して学習への意欲も失ってしまう。児童が主体となって授業に参加する形の授業が求められているが、そのための教師間のトレーニングや意見交換の機会は不足している。また、子どもの教育に関する保護者の参画や学校との連携も欠如している。</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>前述の状況を改善するため、3年という長期的視野で対象地域の基礎教育をインフラと教師の能力強化の両面から支援する事業を形成した。当申請事業はその第2～3期として、活動を深めていく。第1期では、対象地域で校長に選出された教師22名、各郡レベルで当事業を担当する教育訓練局職員8名らによるコアチームを形成し、指導者の育成を開始した。さらに一部の教室や教材などの教育環境が整備され、児童参加型授業も実施されつつある。第2～3期ではコアチームの育成をさらに推し進め、地域の教育活動に保護者の参加を促進するため、以下の活動を実施する。</p> <p>1. 子どもにやさしい教育環境の整備</p> <p>1. 1 教室建設および教室備品の支給(第2期・第3期) 対象地域で劣悪な環境下にある4村(ハザン省ナムタン、ドアンケット、クアンガイ省ランシ、ランゴン)で各2教室(ハザン省2校は教員スペース付き、同1校は給食の調理場付き)、同じく1村(クアンビン省ゾ)で3教室、計5校11教室を建設する。第2期事業では、ナムタン分校(校舎は木と竹造りのため、雨の日には授業を行うことも困難。また崖のすぐ横にあり、がけ崩れの危険がある)、ランシ分校(教室不足のため3・4年生は複式学級で、5年生は狭い教員室で授業を受けている)の建設支援を行う。(参考資料3. 教室建設対象校の状況参照)</p> <p>1. 2 衛生・給水設備の設置(第2期・第3期) 1. 1の対象校のうち、衛生設備が不足している4校(ハザン省ナムタン、ドアンケット、クアンガイ省ランシ、ランゴン)で男女別トイレと給水設備を設置する。また、教師、児童に使い方を指導する。</p>

1. 3 図書および書棚の支給(第2期・第3期)

対象地域にあるすべての本校を対象に、児童用図書を支給する。また、第2期には、分校を含むすべての1・2年生各教室(計202教室)に、本校から借りた図書を置くための書棚を支給する。教師には、「子どもにやさしい教育環境の活用」トレーニング内で管理方法を指導する。

2. 教師対象トレーニング(参考資料4. 教師トレーニングリスト参照)

トレーニングでは第1期で組織したコアチームが大きな役割を果たす。メンバーは約25名で現職教師の代表と事業地3省、5郡の教育訓練局から派遣される職員および当団体教育専門オフィサーで構成され、当事業を通じて専門家からのトレーニングを受けた後、トレーナーとなって地方で全教師へトレーニングを行う。さらにコアチームは対象地域の学校にて授業観察を行い、教師トレーニングの成果が日々の授業内容や子どもの学びに反映されているか、継続して確認する役割を担う。このように地方教育行政である教育訓練局は、すべてのトレーニングに深く関わる。

2. 1. プロジェクト振り返り・計画ワークショップ(第2期・第3期)

事業の効果を測り、より良い計画づくりを行うため、プロジェクト振り返り・計画ワークショップを行う。ワークショップは、コアチームを対象に事業開始時に各期に1回、計2回行う。あわせて、モニタリング・評価に関するトレーニングも実施する。

2. 2. 子どもにやさしい教育環境トレーニング(第2期)

当事業で支援する設備や教材・図書が有効活用され、確実に維持管理されるよう指導を行う。トレーニングは、コアチームを対象に1回、その後、各コミュニティで地域の教師全員を対象に1回ずつ行う。

2. 3. カリキュラム改善策検討ワークショップ(第2期・第3期)

ベトナム語が習得できていない少数民族の子どもたちの現状にあわせて全国統一のカリキュラムに調整を加え、日々の授業に取り入れる。ワークショップは、各省で各校から派遣される教師80名、当事業を担当する省や郡レベルの教育訓練局職員19名などを対象に各期に1回、計2回行う。

2. 4. 児童参加型授業トレーニング(第2期)

少数民族の児童の理解を助け、学習効率を上げるために、第1期に2回実施した児童参加型授業のトレーニングを継続して実施する。トレーニングは、クアンビン省とクアンガイ省のコアチームを中心に2回実施し、その一環で教材作成指導も行う。ハザン省のコアチームに対しては、教材作成トレーニングのみ実施する。ハザン省を含む全コアチームは、事業対象地域の教師全員に対してトレーニングを2回ずつ行う。また、各校における教材作成を支援する。各メインスクールでは、各期に1回、改善した授業案の紹介資料を発行し、分校を含む全教員の学びあいにつなげる。また、現地教育専門家は、対象地域の学校を訪問し、現場の教師の直接指導も行う。

2. 5. 教師間の学びあいトレーニング(第2期・第3期)

日本人教育専門家が中心となり、公開授業や教師同士の学びあいなど、第1期に実施したトレーニングを継続して行う。トレーニングは、コアチームを対象に各期2回ずつ、計4回行う。第1期の経験から、コアチームの中で中心的な役割を担う人材の育成が重要と判断

	<p>されたため、コアチーム内から、教師10名、教育訓練局職員8名らによるキートレーナーを選出する。キートレーナーは、バクザン省(過去の JICA 支援でこの手法をすでに導入している地域)で行われるトレーニングにも各期に1回、計2回参加する。各校では、公開授業を毎月行うなど、教師間の学びあいを促進する。日本人教育専門家は、対象地域の学校を訪問し、現場の教師の直接指導も行う。また、バクザン省の教員など教師の学びあい経験を持つ現地教育専門家、教育訓練局職員、当団体職員も、現場指導を継続的に行う。</p> <p>2. 6. プロジェクト成果確認ワークショップ(第3期) 3年間の事業の成果を図り、その学びを事業終了後や他地域の活動に活かせるよう、教育専門家による現地調査を行い、プロジェクト成果確認ワークショップを行う。ワークショップは、コアチームおよび教育訓練省職員を対象に事業終了時に1回行う。</p> <p>3. <u>地域での教育活動の推進</u></p> <p>3. 1. ベトナム語指導のための教員アシスタント配置(第2期・第3期) 対象地域で最も言語の問題が大きいハザン省において、少数民族の子どもたちのベトナム語習得をサポートするための教員アシスタントを6人配置する。教員アシスタントは、地域の保護者を中心に少数民族の言語とベトナム語の両方ができる人物を採用する。日々の授業では、ベトナム語の難しい用語を少数民族の言語で解説するなど、児童の授業理解を促進する。</p> <p>3. 2. 地域の読み聞かせ会の開催(第2期・第3期) 児童が1年を通してベトナム語を継続して学べるように、夏休みの期間に週1回の読み聞かせ会を地域で開催する。地域の保護者や教員が中心となり、1. 3で支給する図書を活用し、貸し出しも行う。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>当事業は、事業終了後も効果が継続して維持されるよう、次の2点に留意して事業形成を行った。</p> <p>1. 現地行政と住民参加による現地オーナーシップの向上 地域の人民委員会と住民は、労働力の提供など建設準備段階から大きな役割を担う。完成後の維持管理責任を担う意識の定着を図るため、地域住民や教師へは、工事の進捗管理や施設の維持管理方法の習得も求める。また、支給する図書や教材についても同様で、活動全ての段階で裨益者を参加させ、確実な管理体制を整備する。なお、当事業で建設・整備、支給するものはベトナム教育訓練省が正式に所有する。維持管理責任は、各コミュニティの人民委員会および学校が担う。</p> <p>2. 現地教育行政や教師、地域住民の能力強化 当団体スタッフ自らが各校教師に研修を実施するのではなく、本事業では各省の教師代表や教育訓練局職員からなるコアチームが中心となり、トレーニングで習得したスキルや知識を各地域の教師に広めていく。当団体はコアチームの能力向上と、コアチームによる各校への指導の支援にあたることで、継続的な教師間の学びあいへとつなげていく。地域住民は事業を通じて継続的に地域の教育活動に参加することで、教育への意識喚起がなされ、将来にわたり教育活動へ参加することが期待される。</p>

<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>直接裨益者数:7,710人 (対象15コミュニティの就学児童、トレーニングを受ける教師、教育訓練局職員)</p> <p>間接裨益者数:63,088人 (対象15コミュニティの全人口) (参考資料5. 裨益者数内訳参照)</p> <p>1) 子どもにやさしい教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> • 新しく建設された教室で授業を受けられるようになる児童の数: 建設予定の5校に通う児童 180人 • 新しく設置された衛生設備を使い、正しい衛生習慣を学ぶ児童の数: 設置予定の4校に通う児童 90人 • 新しい図書を活用できるようになる児童の数: 対象15コミュニティの全児童 7,053人 <p>2) 教師対象トレーニング</p> <ul style="list-style-type: none"> • 子どもにやさしい教室環境をつくり、教材を作成する教師数: 対象15コミュニティの全教師 629人 • 少数民族の児童向けにカリキュラムを調整する教師数: 対象15コミュニティの全教師 629人 • 少数民族の児童向けの授業案を紹介する資料の発行数: 対象15コミュニティの基幹校22校で年間1回発行 • 学びあい公開授業の実施回数: 対象15コミュニティの基幹校22校で年間7回実施 • 学びあいを理解し、各コミュニティで継続参加する教師の数: 対象15コミュニティの全教師 629人 <p>3) 地域での教育活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> • 教員アシスタントのサポートを受けた児童の数: ハザン省の6教室に通う児童 120人 • 地域の読み聞かせ会に参加した児童の数: 対象15コミュニティの児童の半数 3,500人
----------------------------	--